



2017年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年2月15日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社
 コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小路 明善
 問合せ先責任者(役職名) 広報部門ゼネラルマネジャー (氏名) 田中 隆之 (TEL) 03-5608-5126
 定時株主総会開催予定日 2018年3月27日 配当支払開始予定日 2018年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2017年12月期の連結業績(2017年1月1日~2017年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	2,084,877	22.1	196,368	32.2	183,192	33.8	138,848	59.4	141,003	58.0	320,979	420.8
2016年12月期	1,706,901	1.0	148,486	5.5	136,889	41.7	87,115	16.8	89,221	17.8	61,627	16.1

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	307.78	307.78	14.2	7.2	8.8
2016年12月期	194.75	194.75	11.0	7.7	8.0

(参考) 持分法による投資損益 2017年12月期 1,055百万円 2016年12月期 1,974百万円
 売上収益事業利益率 2017年12月期 9.4% 2016年12月期 8.7%
 税引前利益 2017年12月期 196,984百万円 2016年12月期 150,068百万円
 ※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。
 IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	3,346,822	1,152,748	1,145,135	34.2	2,499.62
2016年12月期	2,094,332	846,105	836,354	39.9	1,825.57

(参考) 2016年12月期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2016年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	231,712	△885,823	661,882	58,054
2016年12月期	154,452	△268,507	119,554	48,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	26.00	—	28.00	54.00	24,739	27.7	3.0
2017年12月期	—	30.00	—	45.00	75.00	34,359	24.4	3.5
2018年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		29.0	

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	998,000	6.5	81,700	9.6	75,600	6.9	55,000	27.2	55,000	27.0	120.05
通期	2,140,000	2.6	220,000	12.0	200,000	9.2	142,300	2.5	142,000	0.7	309.96

(参考) 税引前利益 2018年12月期通期業績予想 203,000百万円(3.1%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）Asahi Breweries Europe Ltd、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2017年12月期	483,585,862株	2016年12月期	483,585,862株
2017年12月期	25,461,769株	2016年12月期	25,453,509株
2017年12月期	458,128,279株	2016年12月期	458,122,963株

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年12月期の個別業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	136,389	139.9	104,706	295.7	100,430	277.1	65,975	74.0
2016年12月期	56,851	△19.3	26,462	△35.3	26,630	△33.2	37,917	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期	144.01	144.01
2016年12月期	82.77	82.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	1,953,291	565,460	28.9	1,234.30
2016年12月期	1,109,207	528,117	47.6	1,152.76

(参考) 自己資本 2017年12月期 565,460百万円 2016年12月期 528,117百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 今後の見通し	7
(6) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(報告企業)	21
(作成の基礎)	21
(重要な会計方針)	21
(連結損益計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、米国や欧州において、雇用者数の増加や個人消費の拡大など景気が堅調に推移したことや、中国を始めとしたアジア諸国の景気に持ち直しの動きがみられたことなどにより、全体としては緩やかな回復が続きました。日本経済におきましては、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、2016年に策定した「中期経営方針」のもとで、「『稼ぐ力』の強化」、「資産・資本効率の向上」、「ESGへの取組み強化」の3つを重点課題として、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組みました。

特に「『稼ぐ力』の強化」においては、国内では、高付加価値化、差別化を基軸とした収益基盤の盤石化を図るとともに、海外では、欧州事業を中心として、有力なプレミアムブランドや広範な販売網を生かしたシナジーの創出などに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当期の売上収益は2兆848億7千7百万円（前期比22.1%増）となりました。また、利益につきましては、事業利益は1,963億6千8百万円（前期比32.2%増）、営業利益は1,831億9千2百万円（前期比33.8%増）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は1,410億3百万円（前期比58.0%増）となりました。

※ 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

アサヒグループの実績 (単位：百万円)

	実績	前期比
売上収益	2,084,877	22.1%
事業利益	196,368	32.2%
営業利益	183,192	33.8%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	141,003	58.0%
調整後親会社の所有者 に帰属する当期利益	120,133	34.6%

※ 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築など一時的な特殊要因を控除したものであります。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。
事業セグメント別の実績 (単位：百万円)

	売上収益	前期比	事業利益	前期比	売上収益事業利益率	営業利益	前期比
酒類	968,858	△0.8%	121,516	0.6%	12.5%	113,560	2.1%
飲料	374,517	2.9%	38,321	18.5%	10.2%	44,407	35.5%
食品	113,785	2.7%	11,626	13.4%	10.2%	10,893	△4.3%
国際	621,112	148.1%	65,938	434.0%	10.6%	34,837	—
その他	106,141	3.8%	1,992	△0.4%	1.9%	1,979	△0.2%
調整額計	△99,537	—	△23,828	—	—	△22,484	—
無形資産償却費	—	—	△19,198	—	—	—	—
合計	2,084,877	22.1%	196,368	32.2%	9.4%	183,192	33.8%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

【酒類事業】

酒類事業につきましては、「No.1ブランドの育成と構造改革を通じて“国内酒類のリーディングカンパニー”を目指す！」をスローガンに、イノベーションによる新価値・新需要の創造とコスト競争力の向上に取り組みました。

ビール類については、『アサヒスーパードライ』において、発売30周年を記念した特別限定醸造商品『アサヒスーパードライ エクストラハード』や『アサヒスーパードライ 瞬冷辛口』の発売などにより、ブランド価値の向上を図りました。新ジャンル『クリアアサヒ』においては、糖質ゼロ※1でありながら麦由来の味わいを高めた『クリアアサヒ 贅沢ゼロ』の発売や季節に合わせた期間限定商品の展開など、市場における地位の更なる向上に取り組みました。

ビール類以外の酒類については、RTD※2において、『アサヒもぎたて』の商品ラインアップの拡充や、『ウィルキンソン・ハード』シリーズの展開など、ブランド力の育成に取り組みました。また、洋酒においては、『ブラックニッカ』ブランドの積極的な販売促進活動を行うことなどにより、主力ブランドの強化に努めました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において、「より食事に合うすっきりとした後味」へのリニューアルの実施や消費者キャンペーンの展開などにより、ブランド力の強化を図りました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類以外の酒類やアルコールテイスト清涼飲料の売上がそれぞれ前年実績を上回りましたが、夏場の天候不順の影響などによるビール類の販売数量の減少により、前期比0.8%減の9,688億5千8百万円となりました。

事業利益については、売上収益の減少はありましたが、広告販促費の効率化や原材料を中心としたコストダウンなどの取組みにより、前期比0.6%増の1,215億1千6百万円となりました（営業利益は前期比2.1%増の1,135億6千万円）。

※1 栄養表示基準に基づき、100ml当たり糖質0.5g未満を「糖質ゼロ」と表示しております。

※2 RTD:Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

【飲料事業】

飲料事業につきましては、重点ブランドへの経営資源の集中や健康を軸とした商品力強化による成長に加えて、生産効率の最大化と操業度の向上などにより、強靱な収益基盤の構築に取り組みました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドで透明果汁※1を使用した『三ツ矢 新搾り』を発売し、『十六茶』ブランドでは、全国7地域※2のご当地素材をブレンドした『アサヒ 十六茶 ご当地素材ブレンド』を展開したほか、発売20周年を迎えた『ワンダ』ブランドで老舗珈琲店監修の『ワンダ 極』の商品ラインアップを拡充するなど、ブランド価値の向上を図りました。また、『おいしい水』ブランドでは、天然水仕立てのスパークリングウ

ウォーターに『カルピス』の乳酸菌を加えた『アサヒ おいしい水「カルピス」の乳酸菌スパークリング』を発売するなど、ブランド資産を活用し、新たな商品価値を提案しました。

健康機能領域においては、『守る働く乳酸菌』や『届く強さの乳酸菌』をリニューアルしたほか、独自の乳酸菌を配合した機能性表示食品『カラダカルピス』を発売するなど、市場における存在感の向上に努めました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、炭酸飲料や乳性飲料などの販売数量が前年実績を上回ったことにより、前期比2.9%増の3,745億1千7百万円となりました。

事業利益については、増収効果のほか、品種・容器構成比の改善や最適生産体制の推進による操業度向上などの製造原価低減の取組みにより、前期比18.5%増の383億2千1百万円となりました（営業利益は前期比35.5%増の444億7百万円）。

※1 透明果汁とは、固形分が残って濁った状態の搾汁後の果汁（混濁果汁）から、液中の固形分を分解しさらにろ過した、固形分がない果汁のことです。

※2 北海道、東北、関東・甲信越、中部・北陸、関西、中国・四国及び九州・沖縄の7地域です。

[食品事業]

食品事業につきましては、「強みへの集中」の推進と事業統合によるシナジーの創出に加えて、お客様視点でのブランド力の強化・育成などにより、持続的成長に向けた事業基盤の構築に取り組みました。

タブレット菓子『ミンティア』においては、大粒タイプの『ミンティアブリーズ』をリニューアルしたほか、のどに広がる清涼感・潤い感を付加した新価値提案商品として『ミンティアエクスカエ』を発売するなど、ブランド力の強化を図りました。

サプリメントについては、『ディアナチュラ』において手軽に選べるパウチタイプ『ディアナチュラスタイル』や機能性表示食品『ディアナチュラゴールド』の商品ラインアップを拡充するなど、ブランド価値の向上に努めました。

ベビーフードについては、『グーグーキッチン』や『栄養マルシェ』において販売促進活動を強化するなど、ブランド力の強化を図りました。また、シニア向け商品については、『バランス献立』を新たに発売し、介護食市場における存在感の向上に取り組みました。

フリーズドライ食品については、主力の『いつものおみそ汁』の営業活動を強化するとともに、スープの新ブランド『The うまみ』や『きょうのスープ』を発売し、売上の拡大に努めました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、主力ブランドを中心に好調に推移し、前期比2.7%増の1,137億8千5百万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、広告販促費の効率化や製造原価の低減などの取組みにより、前期比13.4%増の116億2千6百万円となりました（営業利益は前期比4.3%減の108億9千3百万円）。

[国際事業]

国際事業につきましては、主力ブランドの強化やシナジー創出による既存事業の収益性向上に加えて、プレミアム市場での成長を軸とするグローバルプレイヤーを目指し、欧州事業との統合をはじめとした事業基盤の構築に取り組みました。

欧州事業については、西欧において『Peroni』ブランドの情報発信強化など、主力ブランドの価値向上に重点を置いたマーケティング活動を強化したほか、『アサヒスーパードライ』の欧州における自社工場・販売網による製造・販売体制の構築など、シナジー創出に向けた取組みを推進しました。また、3月に取得した中東欧においては、チェコにおいて主力ブランドの『Pilsner Urquell』、『Kozel』の販売促進活動を積極的に展開したほか、新商品を発売するなど、各国において持続的な成長基盤の構築に取り組みました。

オセアニア事業については、飲料において、炭酸飲料『Schweppes』の新容器を使用した商品の展開や、市場が拡大する水カテゴリーにおける市場でのシェア拡大に向けた取組みなど、市場における存在感の更なる向上に努めました。酒類においては、低アルコール飲料の主力ブランドに集中したマーケティング活動のほか、『アサヒスーパードライ』のブランド力の更なる強化や『Peroni』ブランドの商品の販売開始など、グループのブランドを活用したシナジー創出に取り組みました。

東南アジア事業については、マレーシアにおける『ワンダ』や『カルピス』の商品ラインアップの拡充や販売促進活動の強化のほか、ミャンマーの『Honey Gold』のブランド力強化など、自社ブランド商品の拡充を軸に各市場

における存在感の向上に努めました。

中国事業については、飲食店における樽生ビール取扱店の新規開拓や、コンビニエンスストアやインターネット通信販売業態での営業活動の強化などにより、『アサヒスーパードライ』の販売数量の拡大を図りました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、オセアニア事業が好調に推移したほか、新たに取得した欧州事業の業績の上乗せもあり、前期比148.1%増の6,211億1千2百万円となりました。

事業利益については、中東欧ビール事業の買収に伴う取得関連費用などが発生しましたが、欧州事業の業績の上乗せにより、前期比434.0%増の659億3千8百万円となりました（営業利益は、348億4千5百万円増加の348億3千7百万円）。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、売上収益は、貨物運送業務の受託の拡大や健康食品の売上の増加などにより、前期比3.8%増の1,061億4千1百万円となりました。

事業利益については、健康食品に関する販売促進費の増加などにより、前期比0.4%減の19億9千2百万円となりました（営業利益は前期比0.2%減の19億7千9百万円）。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当年度の連結総資産は、中東欧事業（注）を新たに連結範囲に含めたことにより各資産の増加があり、総資産は前年度末と比較して1兆2,524億9千万円増加の、3兆3,468億2千2百万円となりました。

負債は、主に中東欧事業買収に伴って社債及び借入金が増加したことにより、前年度末と比較して9,458億4千7百万円増加し、2兆1,940億7千4百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ3,066億4千2百万円増加し、1兆1,527億4千8百万円となりました。これは、当年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したことなどによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は34.2%となりました。

(注) 中東欧事業買収に伴って、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が1,969億8千4百万円となりましたが、売上債権等の運転資金増減による減少や法人所得税等の支払いによる減少があった一方で、減価償却費及び償却費や減損損失等の非キャッシュ項目による増加があり、2,317億1千2百万円（前期比：772億6千万円の収入増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中東欧における子会社株式の取得などにより、8,858億2千3百万円（前期比：6,173億1千5百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行及び長期借入金の借入による金融債務の増加があり、6,618億8千2百万円（前期比：5,423億2千8百万円の収入増）の収入となりました。

以上の結果、当年度末では、前年度末と比較して現金及び現金同等物の残高は95億9千5百万円増加し、580億5千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	39.9	34.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	80.7	76.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.2	41.4

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

「中期経営方針」に基づいて、創出されるフリーキャッシュフローは、債務の削減など財務体質改善を優先しつつ、M&Aなど成長基盤の強化に活用します。また、株主還元では、配当性向（※）で30%を目処とした安定的な増配により、株主還元の充実に努めていく方針です

当期の期末配当は、連結財務状況や通期の連結業績等を勘案し、1株当たり45円とすることを予定しており、中間配当の30円と合わせて、年間では21円増配の75円の普通配当となる予定です。なお、本件は2018年3月27日開催予定の第94回定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当金は、1株当たり中間配当45円、期末配当45円の年間では15円増配の90円の普通配当となる予定です。

※算出する際の「親会社の所有者に帰属する当期利益」は、事業ポートフォリオの再構築など一時的な特殊要因を除くベース

(5) 今後の見通し

2018年度は、「中期経営方針」に基づいて、国内3事業の収益基盤の盤石化と国際事業の成長エンジン化による「稼ぐ力」の強化を図り、事業全体で着実な増収・増益を目指します。また、資本コストを踏まえた資産・資本効率の向上やサステナビリティの向上を目指したESG（環境・社会・ガバナンス）への取組みを強化することで、“企業価値向上経営”の更なる深化を目指していきます。

これらの取組みにより、2018年度の連結売上収益は2兆1,400億円、事業利益は2,200億円、営業利益は2,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,420億円を見込んでおります。

アサヒグループの業績予想 (単位：百万円)

	業績予想	前期比
売上収益	2,140,000	2.6%
事業利益	220,000	12.0%
営業利益	200,000	9.2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	142,000	0.7%
調整後親会社の所有者 に帰属する当期利益	136,000	13.2%

(6) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当年度末現在においてアサヒグループが判断したものであります。

①国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒグループの売上収益において酒類事業の占める割合は約46%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業、食品事業における消費量にも影響を与え、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②税制改正について

消費税や酒税の増税等が行われた場合、消費マインドの変化によって酒類事業、飲料事業、食品事業における消費量が変化し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に、2020年から段階的に実施される酒税の税率変更に伴う価格変更により、ビール類の需要が他ブランドや他カテゴリーへ流出した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③特定商品への依存について

アサヒグループの売上収益の中で重要な部分を占めるのが、ビール類販売による売上であります。アサヒグループとしましては、ビール類以外にも酒類全般における商品のラインアップを充実させ売上収益を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール類消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性について

アサヒグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の多様な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。一方で、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、残留農薬、遺伝子組み換え、アレルギー物質、放射性物質等の管理や異物混入防止等の従来の食品安全への取組みに加え、品質データの改ざん防止や、意図的な異物混入を防止するフードディフェンスの取組みの必要性が増しております。アサヒグループでは、そのリスクを事前に察知あるいは評価し、顕在化する前に対処するよう取組みを強化しておりますが、取組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に

影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格の変動について

アサヒグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があります、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥気象条件、自然災害等による影響について

アサヒグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムのリスクについて

アサヒグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を保持しております。アサヒグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業におけるリスクについて

アサヒグループは、欧州、オセアニア及びアジアにて海外での事業を展開しております。アサヒグループとしては、海外事業におけるリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ 伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動
- ・ テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱
- ・ 異常気象や地震等の自然災害の発生

⑨環境に関するリスクについて

アサヒグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも関係する法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪アルコール飲料規制の動きについて

アサヒグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の

啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟のリスクについて

アサヒグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬保有資産の価格変動について

アサヒグループが保有する土地や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭退職給付関係について

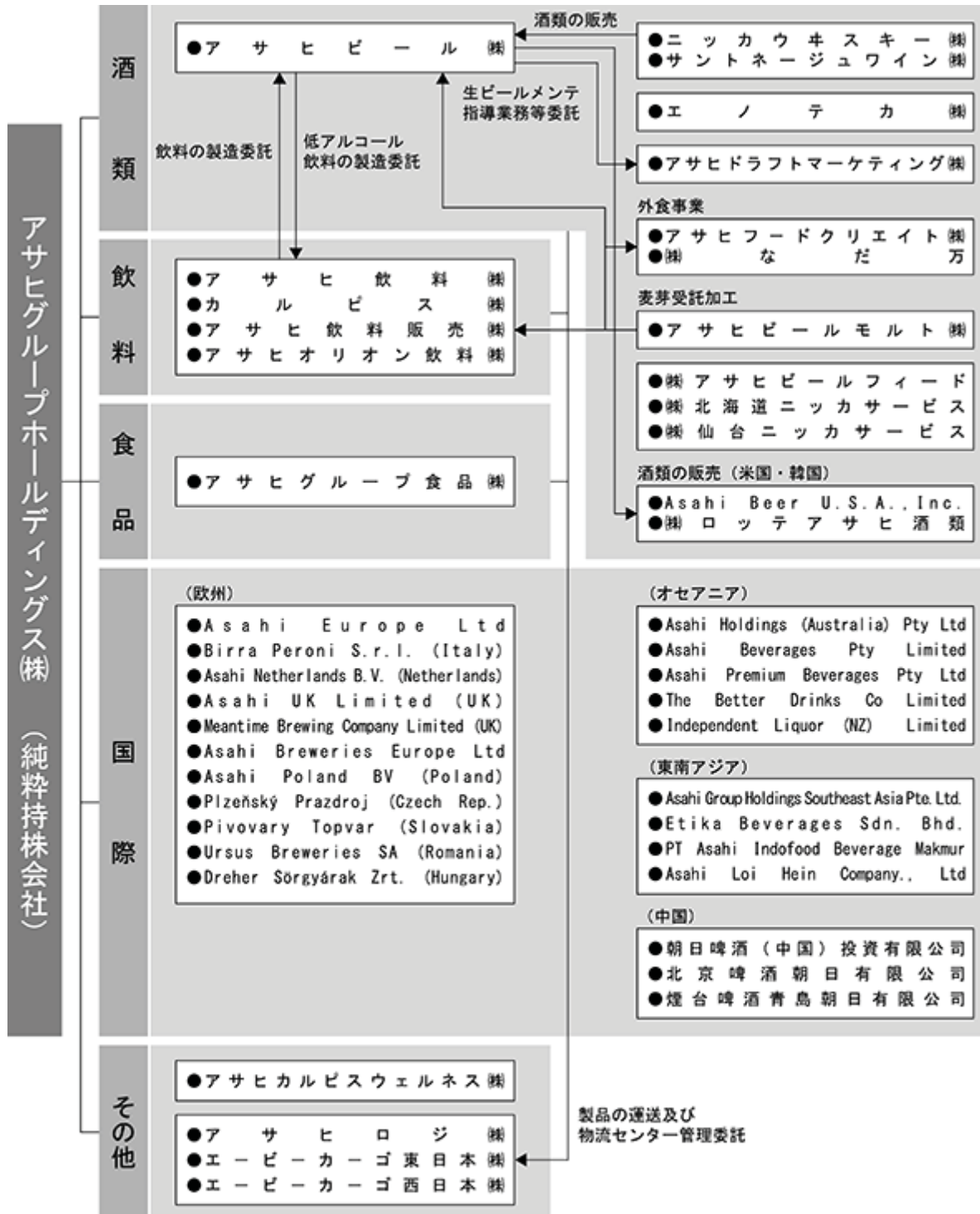
アサヒグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率等に基づき算出されております。制度資産の公正価値変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑮事業・資本提携について

アサヒグループは、中期経営方針に沿って、成長基盤確立の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しています。しかしながら、アサヒグループ、提携先及び出資先を取り巻く事業環境の変化等の影響によって、当初想定していたシナジー効果を得られない可能性があります。また、そのような環境変化によって、提携先及び出資先の事業、経営及び財務状況の悪化等が生じた場合、アサヒグループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出資先が業績不振となり、出資に伴い発生した「のれん」等について多額の減損損失を計上する必要がある場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(※) 上記のほかに、国内において、アサヒプロマネジメント株(連結子会社)は、ホールディングス機能会社として財務、ITなどのグループ本社機能を担うとともに、グループ関係会社に共通する給与・福利厚生、経理などの間接業務サービスを集約・効率化するシェアード機能を担っております。また、アサヒビジネスソリューションズ株(持分法適用関連会社)は、情報処理の受託業務を行っており、アサヒグループ全体の情報処理業務を行っております。株アサヒグループコミュニケーションズ(持分法適用関連会社)は、アサヒビール工場・アサヒ飲料工場の工場見学運営業務全般等を行っております。アサヒグループエンジニアリング株(連結子会社)は、製造設備等の設計、製作等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アサヒグループは、純粋持株会社であるアサヒグループホールディングス株式会社のもと、グループ共通の経営理念に「アサヒグループは、最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献します。」を掲げて、「酒類」「飲料」「食品」及び同分野の「国際」事業を展開しています。

また、企業活動を展開するうえで不可欠な「持続可能な社会」の実現に向けて、「食と健康」「環境」「人と社会」の3つの活動領域とその領域におけるマテリアリティ（重要課題）を定め、事業を通じて社会的課題の解決に取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営方針」のガイドラインでは、EPS（基本的1株当たり当期利益※1）のCAGR（年平均成長率）で一桁台半ばから後半の成長を目指すとともに、ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率※2）で13%以上の水準の維持を図ることを、主な経営指標の目標としております。

（※1）算出する際の「親会社の所有者に帰属する当期利益」は、事業ポートフォリオの再構築など一時的な特殊要因を除くベース

（※2）算出する際の「親会社の所有者に帰属する当期利益」及び「親会社の所有者に帰属する持分合計」は、事業ポートフォリオの再構築や為替変動など一時的な特殊要因を除くベース

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営環境としては、国内ではデフレからの脱却が正念場を迎え、世界経済でも一部に不透明感が増しているなか、消費の更なる多様化を始めとした様々な「リスクと機会」が顕在化してくることが想定されます。さらに、コーポレートガバナンス・コードの策定などに応じて、日本企業の経営スタイルや株主の皆様を始めとしたステークホルダーの視点は、より持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にシフトしていくことが想定されます。

これらを踏まえ、2016年に更新した『長期ビジョン』では、「『食の感動（おいしさ・喜び・新しさ）』を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」ことを掲げ、10年程度先を見据えた事業の将来像として「酒類を中核とする総合飲料食品グループとして、国内では、高付加価値化を基軸とするリーディングカンパニーを目指すとともに、日本発の『強み』を活かすグローバルプレイヤーとして独自のポジションを確立する。」ことを目指しています。

さらに、『長期ビジョン』では、「全てのステークホルダーの満足を追求し、『持続的な企業価値の向上』を図る。」ことを掲げ、各ステークホルダーに対するビジョンを定めています。

『長期ビジョン』の実現に向けた『中期経営方針』では、3年程度先を想定した主要指標のガイドラインを示しつつ、以下3つの重点課題を設定し、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組んでいます。

イ. 国内収益基盤の盤石化と国際事業の成長エンジン化による「稼ぐ力」の強化

ロ. 資本コストを踏まえた資産・資本効率の向上

ハ. サステナビリティの向上を目指したESG（環境・社会・ガバナンス）への取組み強化

こうした『長期ビジョン』『中期経営方針』を「エンゲージメント・アジェンダ（建設的な対話の議題）」として、株主や投資家の皆様を始めとしたステークホルダーとの対話を深め、日本はもとより世界で信頼される企業グループを目指していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

2018年は、国内外で経済の堅調な回復が想定されるなか、アサヒグループは「中期経営方針」に基づいて、国内では高付加価値化を軸としたブランド価値の向上などにより収益基盤の更なる盤石化に取り組めます。また海外では、欧州事業を核として、強い競争力を持つグローバルなプレミアムビールメーカーを目指したシナジー創出などの取組みにより、国際事業の成長エンジン化を加速していきます。さらに、資産・資本効率の向上による財務体質の強化やESGへの取組みの更なる推進など、“企業価値向上経営”の深化を目指した経営改革にスピードを上げて取り組んでいきます。

これらの取組みにより、2018年度の連結売上収益は2兆1,400億円、事業利益は2,200億円、営業利益は2,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,420億円を見込んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

アサヒグループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対して、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることを目的として、2016年度より、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,459	58,054
営業債権及びその他の債権	397,340	433,436
棚卸資産	136,460	155,938
未収法人所得税等	14,161	12,354
その他の金融資産	3,428	6,896
その他の流動資産	31,934	27,104
小計	631,784	693,785
売却目的で保有する資産	3,241	118,641
流動資産合計	635,026	812,426
非流動資産		
有形固定資産	570,771	717,914
のれん及び無形資産	499,489	1,538,679
持分法で会計処理されている投資	141,398	4,846
その他の金融資産	198,586	219,142
繰延税金資産	18,825	11,388
確定給付資産	18,942	26,055
その他の非流動資産	11,293	16,368
非流動資産合計	1,459,305	2,534,396
資産合計	2,094,332	3,346,822

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	332,639	433,582
社債及び借入金	281,870	359,722
未払法人所得税等	34,957	51,856
引当金	4,870	15,451
その他の金融負債	26,352	29,224
その他の流動負債	137,957	144,355
小計	818,649	1,034,191
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	907	17,965
流動負債合計	819,556	1,052,157
非流動負債		
社債及び借入金	288,490	902,203
確定給付負債	25,789	25,488
繰延税金負債	57,252	156,780
その他の金融負債	54,127	52,997
その他の非流動負債	3,009	4,446
非流動負債合計	428,670	1,141,917
負債合計	1,248,226	2,194,074
資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	118,668	119,051
利益剰余金	589,935	713,146
自己株式	△76,709	△76,747
その他の資本の構成要素	21,927	210,592
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	△3,440
親会社の所有者に帰属する持分合計	836,354	1,145,135
非支配持分	9,750	7,612
資本合計	846,105	1,152,748
負債及び資本合計	2,094,332	3,346,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		1,706,901	2,084,877
売上原価		△1,098,173	△1,295,399
売上総利益		608,728	789,477
販売費及び一般管理費	※1	△460,241	△593,108
その他の営業収益		8,004	12,530
その他の営業費用		△19,600	△25,706
営業利益		136,889	183,192
金融収益		3,106	5,206
金融費用		△4,066	△10,368
持分法による投資損益		1,974	1,055
持分法で会計処理されている投資の売却益		12,163	17,898
税引前利益		150,068	196,984
法人所得税費用		△62,952	△58,135
当期利益		87,115	138,848
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		89,221	141,003
非支配持分		△2,105	△2,155
合計		87,115	138,848
基本的1株当たり利益(円)		194.75	307.78
希薄化後1株当たり利益(円)		194.75	307.78

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益	87,115	138,848
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	△3,010	23,083
確定給付制度に係る再測定	△6,333	5,154
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7,628	△12,364
ヘッジコスト	—	△1,179
在外営業活動体の換算差額	10,137	158,263
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,683	9,180
その他の包括利益合計	△25,488	182,131
当期包括利益合計	61,627	320,979
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	64,366	323,211
非支配持分	△2,738	△2,232

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年1月1日現在の残高	182,531	120,524	549,084	△77,377	36,596	—	△138
当期包括利益							
当期利益			89,221				
その他の包括利益					△2,967	△6,301	△7,652
当期包括利益合計	—	—	89,221	—	△2,967	△6,301	△7,652
非金融資産等への振替							7,571
所有者との取引							
剰余金の配当			△23,817				
自己株式の取得				△21			
自己株式の処分		△302		689			
企業結合による変動							
株式報酬取引		44					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△24,553		18,252	6,301	
その他の増減							
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	△258	△48,370	668	18,252	6,301	—
支配の変動を伴わない非支配持分の取得		△1,597					
子会社所有持分の変動合計	—	△1,597	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	△1,855	△48,370	668	18,252	6,301	—
2016年12月31日現在の残高	182,531	118,668	589,935	△76,709	51,881	—	△219

区分	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素			
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2016年1月1日現在の残高	—	△21,800	14,657	—	789,420	14,261	803,682
当期包括利益							
当期利益			—		89,221	△2,105	87,115
その他の包括利益		△7,933	△24,854		△24,854	△633	△25,488
当期包括利益合計	—	△7,933	△24,854	—	64,366	△2,738	61,627
非金融資産等への振替			7,571		7,571		7,571
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△23,817	△489	△24,306
自己株式の取得			—		△21		△21
自己株式の処分			—		386		386
企業結合による変動			—		—	155	155
株式報酬取引			—		44		44
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			24,553		—		—
その他の増減			—		—	312	312
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	24,553	—	△23,406	△21	△23,428
支配の変動を伴わない非支配持分の取得			—		△1,597	△1,750	△3,347
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	△1,597	△1,750	△3,347
所有者との取引合計	—	—	24,553	—	△25,004	△1,771	△26,776
2016年12月31日現在の残高	—	△29,734	21,927	—	836,354	9,750	846,105

当年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日現在の残高	182,531	118,668	589,935	△76,709	51,881	—	△219
当期包括利益			141,003				
当期利益							
その他の包括利益					23,083	5,200	△12,200
当期包括利益合計	—	—	141,003	—	23,083	5,200	△12,200
非金融資産等への振替							11,795
所有者との取引							
剰余金の配当			△26,571				
自己株式の取得				△38			
自己株式の処分		0		0			
企業結合による変動							
連結子会社の売却による変動		332					
株式報酬取引		48					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			8,779		△3,578	△5,200	
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替							
その他の増減							
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	380	△17,792	△38	△3,578	△5,200	—
支配の変動を伴わない非支配持分の取得		2					
子会社所有持分の変動合計	—	2	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	383	△17,792	△38	△3,578	△5,200	—
2017年12月31日現在の残高	182,531	119,051	713,146	△76,747	71,386	—	△624

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2017年1月1日現在の残高	—	△29,734	21,927	—	836,354	9,750	846,105
当期包括利益							
当期利益			—		141,003	△2,155	138,848
その他の包括利益	△1,179	167,304	182,208		182,208	△76	182,131
当期包括利益合計	△1,179	167,304	182,208	—	323,211	△2,232	320,979
非金融資産等への振替			11,795		11,795		11,795
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△26,571	△405	△26,976
自己株式の取得			—		△38		△38
自己株式の処分			—		0		0
企業結合による変動			—		—	300	300
連結子会社の売却による変動			—		332		332
株式報酬取引			—		48		48
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△8,779		—		—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替		3,440	3,440	△3,440	—		—
その他の増減			—		—	242	242
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	3,440	△5,338	△3,440	△26,229	136	△26,092
支配の変動を伴わない非支配持分の取得			—		2	△42	△39
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	2	△42	△39
所有者との取引合計	—	3,440	△5,338	△3,440	△26,226	93	△26,132
2017年12月31日現在の残高	△1,179	141,010	210,592	△3,440	1,145,135	7,612	1,152,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		150,068	196,984
減価償却費及び償却費		71,131	101,813
減損損失		6,336	10,128
受取利息及び受取配当金		△2,836	△2,975
支払利息		3,763	6,725
持分法による投資損益(△は益)		△1,974	△1,055
持分法で会計処理されている投資の売却益		△12,163	△17,898
関係会社株式売却益		—	△10,542
固定資産除売却損益(△は益)		△1,324	5,469
営業債権の増減額(△は増加)		△9,821	△11,536
棚卸資産の増減額(△は増加)		△607	△4,752
営業債務の増減額(△は減少)		6,369	7,490
未払酒税の増減額(△は減少)		497	△3,834
確定給付資産負債の増減額(△は減少)		△2,096	1,358
その他		△2,623	32,304
小計		204,718	309,680
利息及び配当金の受取額		5,546	5,839
利息の支払額		△3,658	△5,601
法人所得税の支払額		△52,153	△78,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		154,452	231,712
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△50,357	△76,636
有形固定資産の売却による収入		11,923	2,315
無形資産の取得による支出		△7,791	△11,246
投資有価証券の取得による支出		△2,286	△1,430
投資有価証券の売却による収入		30,870	11,939
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		36,440	68,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※2	△290,893	△891,555
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	※3	—	15,318
その他		3,587	△3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		△268,507	△885,823
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		△10,793	41,076
リース債務の返済による支出		△10,765	△9,851
長期借入による収入		205,310	303,378
長期借入の返済による支出		△7,479	△62,600
社債の発行による収入		—	436,604
社債の償還による支出		△30,000	△18,000
自己株式の取得による支出		△21	△38
配当金の支払		△23,817	△26,571
非支配株主からの払込		313	261
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△2,773	△39
その他		△419	△2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,554	661,882

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		642	2,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		6,141	9,883
現金及び現金同等物の期首残高	※1	43,290	48,459
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物		△972	△288
現金及び現金同等物の期末残高	※1	48,459	58,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(報告企業)

アサヒグループホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社及び子会社(以下総称して「当社グループ」という。)は、酒類、飲料及び食品の製造・販売等を行っております。

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる特定会社の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループの連結財務諸表は、「重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められます。

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円により表示されております。なお、当社グループの連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

① 連結

(i) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当社グループは投資先を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含まれております。子会社の財務諸表は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて調整しております。

グループ会社間の債権債務残高、取引、及びグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しております。

なお、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(ii) 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有している企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20パーセント以上を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定しております。共同支配企業とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めをいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する持分は、持分法を用いて会計処理しております(持分法適用会社)。これらは、当初認識時に取得原価で認識し、それ以後、当社グループの重要な影響力又は共同支配が終了する日まで、持分法適用会社の純資産に対する当社グループの持分の変動を連結財務諸表に含めて認識しております。当社グループの投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

関連会社及び共同支配企業の会計方針が、当社グループが採用した方針と異なる場合には、一貫性を保つため必要に応じて調整しております。

(iii) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可

能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして認識しております。逆に下回る場合は、純損益として認識しております。当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しております。発生した取得費用は費用として処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として処理し、当該取引からのれんは認識しておりません。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、移行日より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用せず、従前の会計基準（日本基準）に基づいて会計処理しております。

また、共通支配下の企業又は事業に関わる企業結合（全ての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的でない企業結合）については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

② 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融資産を認識しております。通常の方法で売買される金融資産は取引日に認識しております。金融資産は事後に償却原価で測定される金融資産又は公正価値で測定される金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で当初認識しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び償却原価で測定される金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初認識しております。

なお当社グループは、IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日現在で存在する事実及び状況に基づき判断しており、資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品として指定しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

当社グループの事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有すること、また契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じるという条件がともに満たされる場合にのみ、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

(b) 公正価値で測定される金融資産

上記の2つの条件のいずれかが満たされない場合は公正価値で測定される金融資産に分類されます。

当社グループは、公正価値で測定される金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定を行うかを決定しております。

デリバティブについては「⑭デリバティブ及びヘッジ会計」に記載しております。

(ii) 事後測定

金融資産は、それぞれの分類に応じて以下のとおり事後測定しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定される金融資産

期末日における公正価値で測定しております。

公正価値の変動額は、金融資産の分類に応じて純損益又はその他の包括利益で認識しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品から生じる受取配当金については純損益で認識し、公正価値が著しく下落した場合又は処分を行った場合は、その他の包括利益累計額を利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、投資からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅したとき又は当該投資が譲渡され、当社グループが所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転したときに認識を中止します。

③ 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定される金融資産の回収可能性に関し、期末日ごとに予想信用損失の見積りを行っております。

当初認識後に信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12ヶ月以内の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。当初認識後に信用リスクが著しく増大している金融商品については、全期間の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。ただし、営業債権については、常に全期間の予想信用損失で損失評価引当金を測定しております。

信用リスクが著しく増大している金融資産のうち、減損している客観的証拠がある金融資産については、帳簿価額から損失評価引当金を控除した純額に実効金利を乗じて利息収益を測定しております。

減損の客観的な証拠が存在するかどうかを判断する場合に当社グループが用いる要件には以下のものがあります。

- ・発行体又は債務者の重大な財政的困難
- ・利息又は元本の支払不履行又は延滞などの契約違反
- ・借手の財政的困難に関連した経済的又は法的な理由による、そうでなければ当社グループが考えないような、借手への譲歩の供与
- ・借手が破産又は他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・当該金融資産についての活発な市場が財政的困難により消滅したこと

金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額しております。

以後の期間において、信用リスクが減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象（債務者の信用格付けの改善など）に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失の戻入を純損益で認識します。

④ 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で認識しております。原価は、商品、製品及び半製品については主として総平均法、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法を用いて算定しております。商品、製品及び半製品の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）から構成されます。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から関連する見積販売費を控除した額であります。

⑤ 売却目的で保有する資産又は処分グループ

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能である場合には、売却目的で保有する資産又は処分グループとして分類しております。売却目的で保有する資産又は処分グループの一部である資産は減価償却又は償却は行いません。売却目的で保有する資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

⑥ 有形固定資産

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品並びに土地は、主に製造・加工設備、本店設備で構成されております。有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれます。

取得後支出は、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を合理的に見積ることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、又は適切な場合には個別の資産として認識しております。取り替えられた部分についてはその帳簿価額の認識を中止しております。その他の修繕及び維持費は、発生した会計期間の純損益として認識しております。

土地は減価償却していません。他の資産の減価償却額は、各資産の取得原価を残存価額まで以下の主な見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置及び運搬具 2年から15年

工具、器具及び備品 2年から20年

有形固定資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は各期末日に見直し、必要があれば修正しております。

処分に係る利得又は損失は対価と帳簿価額を比較することで算定し、純損益として認識しております。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、一部の有形固定資産については移行日時点の公正価値をみなし原価としております。

⑦ のれん及び無形資産

(i) のれん

のれんは、毎期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。のれんの減損損失は戻入れを行いません。事業の売却による損益には、その事業に関連するのれんの帳簿価額が含まれております。

のれんは企業結合から便益を受けることが期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されません。

(ii) 商標権

個別に取得した商標権は、取得原価により表示しております。企業結合により取得した商標権は、取得日の公正価値により認識しております。商標権については、耐用年数が確定できないものを除き一定の耐用年数を定め、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されます。償却額は、商標権の取得原価を主に20年から40年の見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

(iii) ソフトウェア

ソフトウェアは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額を帳簿価額として認識しております。

当社グループ独自のソフトウェアの設計及びテストに直接関連する開発費は、信頼性をもって測定可能であり、技術的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ無形資産として認識しております。

これらの要件を満たさないその他の開発費は、発生時に費用として認識しております。過去に費用として認識された開発費は、その後の会計期間において資産として認識されることはありません。

ソフトウェアは、主として5年の見積耐用年数にわたり定額法により償却しております。

ソフトウェアの保守に関連する費用は、発生時に費用認識しております。

(iv) その他無形資産

その他無形資産は、取得原価に基づき認識しております。その他無形資産については一定の耐用年数を定め、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されます。しかし、一部の無形資産（借地権等）は事業を継続する限り基本的に存続するため、耐用年数が確定できないと判断し、償却しておりません。償却額は、各その他無形資産の取得原価を見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

無形資産の残存価額、耐用年数及び償却方法は各期末日に見直し、必要があれば修正しております。

⑧ リース

当社グループは一定の有形固定資産及び無形資産のリースを受けております。有形固定資産及び無形資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値の実質的にすべてが当社グループに帰属するものは、ファイナンス・リースに分類されます。ファイナンス・リースの場合、リース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額により、リースの起算日時点で資産認識しております。

各リース料の支払は、負債と金融費用に配分されます。金融費用である利息要素は、各期において負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間にわたり純損益として費用処理しております。ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産及び無形資産は、資産の耐用年数又はリース期間のうちいずれか短い方の期間に

わたって減価償却又は償却しております。

ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースに分類されます。オペレーティング・リースによる支払額（貸手から受け取るインセンティブ控除後）は、リース期間にわたり定額法で純損益として認識しております。

⑨ 非金融資産の減損

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産は償却の対象ではなく、毎期減損テストを実施しております。その他の非金融資産は、事象の発生あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損について検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。回収可能価額とは、資産の処分コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額であります。減損を評価するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）に分けられます。のれんを除く減損損失を認識した非金融資産については、減損損失が戻入れとなる可能性について、各期末日に再評価を行います。

⑩ 引当金

当社グループは過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性をもって見積ることができる場合に引当金を認識しております。

同種の債務が多数ある場合、決済に要するであろう資源の流出の可能性は同種の債務全体を考慮して決定しております。同種の債務のうちある一つの項目について流出の可能性が低いとしても、引当金は認識されます。

引当金は、現時点の貨幣の時間価値の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、債務の決済に必要とされると見込まれる支出の現在価値として測定しております。時の経過による引当金の増加は利息費用として認識しております。

⑪ 従業員給付

(i) 退職後給付

グループ会社は、さまざまな年金制度を有しております。当社グループは確定給付制度を採用し、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。当該制度に加えて、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び退職金前払制度を導入しております。

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職後給付制度であります。確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。

確定給付制度においては、制度ごとに、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を割り引くことによって確定給付制度債務の現在価値を算定しております。確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を確定給付負債（資産）として認識しております。確定給付制度債務は予測単位積増方式により算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき決定しております。年金制度への拠出金は、定期的な数理計算により算定し、通常、保険会社又は信託会社が管理する基金へ支払を行っております。

計算の結果、当社グループにとって確定給付制度が積立超過である場合は、制度からの将来の払戻額又は制度への将来拠出額の減額の形で享受可能な経済的便益の現在価値を限度として確定給付資産を測定しております。経済的便益の現在価値の算定に際しては、当社グループの制度に対して適用されている最低積立要件を考慮しております。経済的便益については、それが制度存続期間内又は年金負債の決済時に実現可能である場合に、当社グループは当該経済的便益を享受することが可能であるとしております。

当社グループは、確定給付制度から生じる確定給付負債（資産）の純額の再測定をその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

なお、確定拠出年金制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に、従業員給付費用として純損益で認識しております。

(ii) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与については、当社が従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

⑫ 収益

収益は、当社グループの通常の事業活動における物品の販売及び役務提供等により受け取った対価の公正価値で構成されます。収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で表示しております。

(i) 物品の販売

- ・酒類事業 — ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他
- ・飲料事業 — 清涼飲料他の製造・販売
- ・食品事業 — 食品、薬品の製造・販売
- ・国際事業 — ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他

当社グループは、物品の所有に伴う重要なリスク及び便益が顧客に移転し、対価の回収可能性が高く、関連原価や返品の可能性を合理的に見積ることができる場合、物品に関する継続的な管理上の関与を有しておらず、収益の金額を信頼性をもって測定することができる場合に収益を認識しております。通常は当社グループが顧客に物品を納品し、未完了の義務が何ら存在しなくなった時点で収益を認識しております。

(ii) 役務の提供

当社グループはビル管理等の不動産事業、倉庫業等の物流事業他を提供しております。役務の提供による収益は、役務提供時に認識しております。

(iii) 収益の総額表示と純額表示

物品の販売又は役務の提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有している取引は当事者本人として取引を行っているものと考え、取引の総額を収益として表示しております。物品の販売又は役務の提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有していない取引は代理人として取引を行っているものと考え、取引により得られた対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額のみを収益として表示しております。

(iv) 利息収入

利息収入は、実効金利法により認識しております。

(v) 配当金収入

配当金収入は、配当金を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

⑬ 外貨換算

(i) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、その企業が業務を行う主要な経済環境における通貨（「機能通貨」）を用いて測定しております。連結財務諸表は日本円により表示されており、これは当社グループの表示通貨であります。

(ii) 取引及び取引残高

外貨建取引は、取引日の為替レートを用いて、機能通貨に換算しております。取引の決済から生じる外国為替差額並びに外貨建ての貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる外国為替差額は、純損益において認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及び適格キャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

(iii) 在外営業活動体

表示通貨とは異なる機能通貨を使用している全ての在外営業活動体の業績及び財政状態は、以下の方法で表示通貨に換算しております。なお、当該在外営業活動体には、超インフレ経済の通貨を使用している会社は存在しません。

(a) 資産と負債は、期末日現在の決算日レートで換算

(b) 収益及び費用は、平均レートで換算（ただし、当該平均レートが取引日における換算レートの累積的な影響の合理的な概算値とはいえない場合は除く。この場合は収益及び費用を取引日レートで換算）

(c) 結果として生じる全ての為替差額はその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素である在外営業活動体の換算差額に累積

在外営業活動体の部分的処分又は売却時には、その他の包括利益に認識された為替差額は売却に伴う利得又は損失の一部として純損益で認識しております。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、在外営業活動体の換算から発生した累積換算差額の全てを移行日において利益剰余金へ振り替えております。

⑭ デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブはデリバティブ契約を締結した日の公正価値で当初認識を行い、当初認識後は期末日ごとに公正価値で再測定を行っております。再測定の結果生じる利得又は損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まります。

当社グループは一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジ（認識されている資産もしくは負債に関連する特定のリスク、又は可能性の非常に高い予定取引のヘッジ）のヘッジ手段として指定を行っており、一部の外貨建借入金について在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定を行っております。

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係並びにこれらのヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、当社グループはヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブまたはデリバティブ以外のヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローまたは在外営業活動体に対する純投資の為替の変動を相殺するために有効であるかどうかについての評価も文書化しております。

ヘッジの有効性は継続的に評価しており、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること、信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと、並びにヘッジ関係のヘッジ比率が実際にヘッジしているヘッジ対象及びヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることの全てを満たす場合に有効と判定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定され、かつ、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、その他の包括利益で認識しております。非有効部分に関する利得又は損失は、直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期に純損益に振り替えております。しかし、ヘッジ対象である予定取引が非金融資産（例えば、棚卸資産又は有形固定資産）の認識を生じさせるものである場合には、それまでその他の包括利益に繰り延べていた利得又は損失を振り替え、当該資産の当初の取得原価の測定に含めております。繰り延べていた金額は最終的には、棚卸資産の場合には売上原価として、また有形固定資産の場合には減価償却費として認識されます。

ヘッジ手段の失効又は売却等によりヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計の適用を中止しております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローがまだ発生すると見込まれる場合は、その他の包括利益に認識されている利得又は損失の累積額を引き続きその他の包括利益累計額として認識しております。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合等は、その他の包括利益に認識していた利得又は損失の累計額を直ちに純損益に振り替えております。

在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ及び借入金等のデリバティブ以外のヘッジ手段は、在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして、為替変動額をヘッジ効果が認められる範囲内でその他の包括利益として認識しております。デリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段

に係る為替変動額のうち、ヘッジの非有効部分及びヘッジ有効性評価の対象外の部分については純損益として認識しております。

純投資ヘッジにより、その他の包括利益として認識した利得または損失の累積額は、在外営業活動体の処分時に純損益に振替えております。

⑮ 消費税等の会計処理

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
販売手数料	106,991	128,582
広告宣伝費	48,092	60,284
運搬費	59,621	71,796
従業員給付費用	117,039	154,199
減価償却費及び償却費	31,836	49,276
その他	96,660	128,968
合計	460,241	593,108

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前年度及び当年度の連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は一致しております。

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
現金及び預金	48,459	58,054
合計	48,459	58,054

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

株式の取得により新たにBirra Peroni S.r.l.他28社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式等の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	32,164百万円
非流動資産	215,461 "
のれん	123,000 "
流動負債	△41,708 "
非流動負債	△31,742 "
非支配持分	△155 "
株式等の取得価額	297,020百万円
現金及び現金同等物	△6,127 "
差引：取得による支出	290,893百万円

(注) 前年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当期末において、確定したことにより、遡及修正を行っております。

当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

株式の取得により新たにPlzeňský Prazdroj, a.s.他15社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式等の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	54,228百万円
非流動資産	133,792 "
無形資産	484,665 "
のれん	427,995 "
流動負債	△97,561 "
非流動負債	△103,741 "
非支配持分	△300 "
株式等の取得価額	899,077百万円
現金及び現金同等物	△7,521 "
差引：取得による支出	891,555百万円

(注) 当年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

当年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

株式等の売却により子会社でなくなった株式会社エルビー、株式会社マスダ及び他4社の支配喪失時の資産及び負債の主な内訳ならびに受取対価と売却による収支の関係は、次のとおりであります。

流動資産	8,850百万円
非流動資産	7,901 "
流動負債	△8,358 "
非流動負債	△801 "
関係会社株式売却損益	9,592百万円
株式等の売却価額	17,183百万円
支配喪失時の資産のうち現金及び 現金同等物	△1,586 "
未収入金	△279 "
差引：売却による収支（△支出）	15,318百万円

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においては、主に酒類、飲料、食品の製造・販売を行っており、また、海外においては主に酒類、飲料の製造・販売を行っております。

したがって、当社グループは、「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の4つを報告セグメントとしております。

「酒類」・・・ ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他

「飲料」・・・ 清涼飲料他の製造・販売

「食品」・・・ 食品、薬品の製造・販売

「国際」・・・ ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他

「その他」・・・ 物流事業他

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

前年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	950,438	355,991	109,130	247,760	43,581	1,706,901	—	1,706,901
セグメント間売上収益	26,211	7,914	1,693	2,556	58,698	97,073	△97,073	—
売上収益合計	976,649	363,905	110,824	250,316	102,279	1,803,975	△97,073	1,706,901
セグメント利益又は損失(△)	111,192	32,775	11,377	△8	1,983	157,320	△20,430	136,889
セグメント資産	718,898	291,331	89,833	961,721	25,552	2,087,337	6,994	2,094,332
その他の項目								
減価償却費及び償却費	27,249	22,222	3,265	14,744	436	67,918	3,212	71,131
減損損失	3,063	—	—	3,272	—	6,336	—	6,336
持分法による投資損益	66	—	—	1,842	—	1,908	65	1,974
持分法で会計処理されている投資	882	—	—	139,707	—	140,590	807	141,398
非流動資産に追加される支出 (金融商品及び繰延税金資産を除く)	36,981	18,691	3,763	18,003	445	77,886	4,569	82,455

セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,430百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,410百万円、セグメント間取引消去等△20百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

セグメント資産の調整額6,994百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,093百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△26,099百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。

当年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	942,016	366,012	112,184	618,526	46,137	2,084,877	—	2,084,877
セグメント間売上収益	26,841	8,505	1,601	2,585	60,003	99,537	△99,537	—
売上収益合計	968,858	374,517	113,785	621,112	106,141	2,184,415	△99,537	2,084,877
セグメント利益又は損失(△)	113,560	44,407	10,893	34,837	1,979	205,677	△22,484	183,192
セグメント資産	733,352	284,048	91,145	2,178,030	26,024	3,312,600	34,222	3,346,822
その他の項目								
減価償却費及び償却費	27,459	22,295	3,368	44,737	599	98,460	3,353	101,813
減損損失	915	—	43	9,149	20	10,128	—	10,128
持分法による投資損益	100	—	—	938	—	1,038	16	1,055
持分法で会計処理されている投資	681	—	—	3,391	—	4,073	773	4,846
非流動資産に追加される支出 (金融商品及び繰延税金資産を除く)	32,456	29,634	4,807	42,140	552	109,591	2,188	111,779

セグメント利益又は損失(△)の調整額△22,484百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,405百万円、セグメント間取引消去等△79百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社に

において発生するグループ管理費用であります。セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

セグメント資産の調整額34,222百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産62,015百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△27,793百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。

(2) 製品及びサービスに関する情報

「(1)一般情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(3) 地域に関する情報

地域に関する情報は、対外部収益は顧客の所在地を基礎とし、非流動資産は資産の所在地を基礎として日本及び海外に分類しております。

対外部売上収益

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
日本	1,439,716	1,442,901
海外	267,185	641,975
合計	1,706,901	2,084,877

非流動資産

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
日本	531,798	526,060
海外 (注)	549,755	1,746,902
うち、チェコ及びスロバキア	-	378,420
合計	1,081,553	2,272,962

(注) 海外には、Plzeňský Prazdroj, a. s. 他15社の取得に関連するのれんの暫定的な金額が含まれております。

(4) 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
国分ホールディングス(株)	酒類、飲料、食品	202,116	201,255
伊藤忠食品(株)	酒類、飲料、食品	195,136	218,766

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり利益(円)	194.75	307.78
希薄化後1株当たり利益(円)	194.75	307.78

(2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	89,221	141,003
基本的加重平均普通株式数(株)	458,122,963	458,128,279
希薄化効果の影響(株) :		
新株予約権	16,663	—
役員向け株式交付信託	—	8,937
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株)	458,139,626	458,137,216
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり当期利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2018年2月15日開催の取締役会において、下記のとおり、2018年3月27日に開催を予定している第94回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額130,292,423,460円を80,000,000,000円減少して、50,292,423,460円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2018年2月15日
(2) 株主総会決議日	2018年3月27日(予定)
(3) 債権者異議申述公告日	2018年4月10日(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2018年5月10日(予定)
(5) 効力発生日	2018年5月31日(予定)

6. その他

役員の変動

役員の変動については添付の「役員人事について」をご覧ください。

役員人事について

2018年2月15日開催の取締役会において、下記の通り役員人事が内定いたしましたのでご連絡申し上げます。

記

1. 3月27日開催の定時株主総会において、次の通り退任、選任予定

<取締役退任予定者>

坂東真理子（現 社外取締役）

<新任取締役候補者>

新貝康司（現 日本たばこ産業株式会社取締役。2018年3月27日ご退任予定）

<注>・新貝康司氏は、社外取締役として就任予定

2. 3月27日開催の取締役会において、次の通り異動、昇任、退任、選任予定

<最高経営責任者（CEO）の異動予定>

代表取締役会長 泉谷直木（現 代表取締役会長 兼 CEO）

代表取締役社長 兼 CEO 小路明善（現 代表取締役社長 兼 COO）

<昇任予定者>

常務取締役 兼 常務執行役員 勝木敦志（現 取締役 兼 執行役員）

<執行役員退任予定者>

池田史郎（現 専務執行役員）

<注>・専務執行役員を退任する池田史郎氏は、株式会社中央アド新社取締役会長に就任予定

<新任執行役員候補者>

知久龍人（現 理事 IT部門ゼネラルマネジャー）

西中直子（現 理事 品質保証部門ゼネラルマネジャー）

河野一馬（現 理事 経営企画部門ゼネラルマネジャー）

崎田薫（現 理事 調達部門ゼネラルマネジャー）

<注>・執行役員に就任する知久龍人氏は、引き続き、現職を継続予定

- ・執行役員に就任する西中直子氏は、引き続き、現職を継続予定
- ・執行役員に就任する河野一馬氏は、グループ ZBB（ゼロ・ベースド・バジェットिंग）推進及び特命事項を担当予定
- ・執行役員に就任する崎田薫氏は、引き続き、現職を継続予定

3. 3月27日付人事異動

経営企画部門ゼネラルマネジャー 野村 和彦（現 アサヒ飲料株式会社 経営企画部長）

以上